股票代碼:6148

驊宏資通股份有限公司及其子公司

合併財務報表 民國一〇一及一〇〇年前三季 (此合併報表未經會計師核閱)

地址:台北市中正區北平東路三十號五樓

電話:(○二)二三五六三九九六

§目 錄§

				財	務	報	表
項	目	<u>頁</u>	次	附	註	編	號
一、封 面		1				-	
二、目 錄		2				-	
三、合併資產負債表		3				-	
四、合併損益表		$4\sim5$				-	
五、合併股東權益變動表		-				-	
六、合併現金流量表		$6\sim8$				-	
七、財務報表附註							
(一)公司沿革		9			-	_	
(二) 重要會計政策之彙總說明		$9 \sim 15$			=	_	
(三) 會計變動之理由及其影響		$15\sim16$	三				
(四) 重要會計科目之說明		16~23 四~				•	
(五)關係人交易		$23 \sim 25$			•	九	
(六)質抵押之資產		25			二	+	
(七) 重大承諾事項及或有負債		26			=	—	
(八) 重大之災害損失		-				-	
(九) 重大之期後事項		-				-	
(十) 其 他		$26 \sim 28$		=	~	~二.i	=
(十一) 附註揭露事項							
1. 重大交易事項相關資訊		-				-	
2. 轉投資事業相關資訊		-				-	
3. 大陸投資資訊		-				-	
4. 合併報表應揭露事項		$28 \cdot 33 \sim 35$	5		二		
(十二) 營運部門財務資訊		28			二	五	
(十三) 事先揭露採用國際財務報導	準	$28 \sim 33$			二	六	
則相關事項							

驊宏資通股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國一○一年及一○○年九月三十日

(未經會計師核閱)

單位:新台幣仟元,惟 每股面額為元

		一〇一年九	月三十日	一〇〇年九月	三十日			一〇一年九月	1 三 十 日	一〇〇年九月	三十日
代 碼	· 資產	金		金額	%	代 碼	負 債 及 股 東 權 益	金額	%	金額	%
	流動資產	-					流動負債				
1100	現金(附註四)	\$ 131,992	3	\$ 401,254	8	2100	短期銀行借款(附註十三及二十)	\$ 737,992	18	\$ 726,943	14
1120	應收票據-淨額(附註二、三、五及十六)	· =	-	414	-	2120	應付票據	752	-	2,764	=
1143	應收帳款-淨額(附註二、三及六)	1,784,871	43	2,772,074	56	2140	應付帳款(附註十六)	759,110	18	1,628,045	33
1146	應收租賃款-淨額(附註二、三及七)	104,658	2	74,973	1	2160	應付所得稅(附註二)	19,481	1	33,982	1
1150	應收帳款-關係人(附註二、三及十九)	-	-	83	-	2170	應付費用(附註十九)	45,374	1	83,783	2
1164	應收退稅款(附註二)	142	-	390	-	2190	其他應付款-關係人(附註十九)	849,555	21	883,920	18
1178	其他應收款-淨額 (附註六)	1,113	-	277,426	5	2264YY	預收工程款-淨額(附註二、九及十六)	3,045	-	2,850	=
1180	其他應收款-關係人-淨額(附註十九)	40	-	-	-	2270	一年內到期之長期銀行借款(附註十四及二				
1210	存貨-淨額(附註二及八)	1,196,842	29	894,964	18		+)	36,565	1	45,720	1
1240XX	在建工程-淨額(附註二、九及十六)	-	-	-	-	2288	應付租賃款-流動(附註二及十五)	56,538	1	79,737	1
1286	遞延所得稅資產一流動(附註二)	6,517	-	11,709	-	2298	預收款項及其他流動負債(附註十九)	398,505	10	347,533	7
1291	受限制資產-流動(附註四及二十)	312,216	8	190,300	4	21XX	流動負債合計	2,906,917	<u>10</u> 	3,835,277	77
1298	預付款項及其他流動資產(附註十九)	196,180	<u> </u>	32,008	1						
11XX	流動資產合計	3,734,571	90	4,655,595	93		長期負債				
				-		2420	長期銀行借款 (附註十四及二十)	81,945	2	-	=
	長期投資(附註二及十)					2446	應付租賃款-非流動(附註二及十五)	48,298	1	104,270	2
1480	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000		5,000		24XX	長期負債合計	130,243	3	104,270	2
	固定資產 (附註二、十一及二十)						其他負債				
1531	機器設備	16,934	1	17,262	1	2810	應計退休金負債(附註二)	=		30	
1544	資訊設備	47,071	1	48,720	1	2820	応引 近 下立 貝頂 (下	480	_	156	-
1545	研發設備	1,192	-	1,657	-	2860	行八m超並 遞延所得稅負債—非流動(附註二)	4,750	_	150	-
1551	運輸設備	1,192	-	1,631	-	2881	<u> </u>	4,730	-	249	-
1561	辨公設備	13,560	-	12,457	-	28XX	<u> </u>	5,230		435	
1681	其他設備	15,409		11,750	-	2011	共心 貝頂石町	3,230		433	
15X1	共他政備	95,559		93,477		2XXX	負債合計	3,042,390	74	3,939,982	<u>79</u>
15X1 15X9	減:累計折舊	(49,607)	(1)	(39,952)	(1)	ΖΛΛΛ	見視行前	3,042,390		3,939,962	<u></u>
1599	累計減損	(28,343)	,	(,		股東權益				
15XX	固定資產淨額	17,609	<u>-</u>	25,182	<u> </u>		母公司股東權益(附註二及十七)				
15/4/4	四尺貝座付领	17,009				3110	股本一每股面額10元,額定170,000仟				
	無形資產					3110	股;發行 88,000 仟股	880,000	21	880,000	18
1760	商譽-淨額(附註二及十二)	72,355	2	112,355	2	3260	資本公積一長期股權投資	19,948	<u>-</u>	19,948	10
1770	遞延退休金成本(附註二)	1,330	2	112,333		3350	有獨補虧損 待彌補虧損	(97,647)	(2)	(122,736)	(2)
17XX	無形資產合計	73,685	2	112,355		3420	累積換算調整數	23,196	1	26,192	(2)
17707	無心貝座口可	73,000				361X	母公司股東權益淨額	825,497	20	803,404	16
	其他資產					3610	少數股權	263,084		244,290	<u>5</u>
1820	兵心貝座 存出保證金	40,868	1	38,935	1	3XXX	ン	1,088,581	<u>6</u> <u>26</u>	1,047,694	<u></u>
1830	近延費用 (附註二)	40,000 815	_	36,933 999	1 -	SAAA	从个作业订切	1,000,001		1,047,074	
1846	売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売ります。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。売りまする。<	262,423	6	149,610	3						
1860	長朔應収租員私―序領(N:エー、三及て) 遞延所得稅資產―非流動(附註二)	•		147,010	3						
18XX	<u> </u>	304.106	<u> </u>	189,544	<u>-</u>						
	N C X A D -1			107,011							
1XXX	資產總計	<u>\$ 4,130,971</u>	<u> 100</u>	<u>\$ 4,987,676</u>	<u> 100</u>		負債及股東權益總計	<u>\$ 4,130,971</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,987,676</u>	<u> 100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

驊宏資通股份有限公司及其子公司

合併損益表

民國一〇一年及一〇〇年一月一日至九月三十日

(未經會計師核閱)

單位:新台幣仟元,惟合 併每股盈餘為元

			一 〇 一 年 前	三季	一〇〇年前	三 季
代	碼		金額	%	金額	%
		營業收入(附註二及十九)				
4110		銷貨收入	\$ 5,554,588	97	\$ 4,698,870	98
4310		營業租賃收入	325	-	2,398	-
4520		工程收入	-	-	3,353	-
4651		技術服務收入	137,081	2	73,004	2
4800		資本租賃利息收入	23,883	<u> </u>	20,825	
4000		營業收入合計	5,715,877	_100	4,798,450	100
		營業成本(附註二及八)				
5110		銷貨成本	5,278,756	93	4,405,158	92
5310		營業租賃成本	14	-	85	-
5520		工程成本	-	-	3,353	-
5650		技術服務成本	116,252	2	55,098	1
5800		資本租賃利息成本	3,935		6,749	
5000		營業成本合計	5,398,957	<u>95</u>	4,470,443	<u>93</u>
5910		營業毛利	316,920	5	328,007	7
		營業費用(附註二及十九)				
6100		推銷費用	184,906	3	157,300	3
6200		管理及總務費用	68,524	1	74,826	2
6300		研究發展費用	<u>106</u>	<u> </u>	141	
6000		營業費用合計	<u>253,536</u>	4	232,267	5
6900		營業淨利	63,384	1	95,740	2
		營業外收入及利益				
7110		利息收入	4,725	-	2,061	-
7130		處分固定資產利益				
		(附註十一)	9	-	30,039	1
7160		兌換利益-淨額	2,738	-	-	-
7480		其他收入(附註十九)	20,320	1	3,486	
7100		營業外收入及利				
		益合計	27,792	1	35,586	1

		- 0	一年前	三 季	- C) 〇 年 前	三 季
代 碼		金	額	%	金	額	%
	營業外費用及損失						
7510	利息費用 (附註十九)	\$	46,173	1	\$	46,017	1
7530	處分固定資產損失		219	-		48	-
7540	處分投資損失(附註						
	-)		-	-		7	-
7560	兌換損失-淨額		_	-		2,765	-
7880	其他支出		<u> </u>			1,530	<u>-</u>
7500	營業外費用及損						
	失合計		46,392	<u> </u>		50,367	<u> </u>
7900	稅前淨利		44,784	1		80,959	2
8110	所得稅費用(附註二)		10,732	-		19,211	1
9600XX	合併總淨利	\$	34,052	<u>1</u>	\$	61,748	<u>1</u>
	歸屬予:						
9601	母公司股東	\$	24,532	1	\$	48,008	1
9602	少數股權		9,520			13,740	
		\$	34,052	<u>1</u>	\$	61,748	1
代 碼		稅	前 稅	後	稅	前 稅	後
14	合併每股盈餘(附註十八)	-1/0	711 AVU	· · · · ·	1/0	741 470	12
9750	合併基本每股盈餘	\$	0.28 \$	0.28	\$	<u>0.55</u> <u>\$</u>	0.55
7750	口川至个母似血际	Ψ	<u>0.∠0</u> <u>⊅</u>	0.20	Ψ	<u>0.55</u>	0.55

後附之附註及附表係本合併財務報表之一部分。

董事長:廖文鐸 經理人:廖文鐸 會計主管:洪千惠

聯宏資通股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國一〇一年及一〇〇年一月一日至九月三十日 (未經會計師核閱)

單位:新台幣仟元

	- 〇 - 年	- () (年
	前 三 季	前	三季
營業活動之現金流量			
歸屬予母公司股東淨利	\$ 24,532	\$	48,008
少數股權淨利	9,520		13,740
合併總淨利	34,052		61,748
調整項目			
折舊費用	10,611		8,657
攤銷費用	515		737
呆帳損失	1,974		5,570
存貨跌價及呆滯損失	6,328		4,448
處分投資損失	-		7
處分遞延費用損失	-		560
處分固定資產淨損 (益)	210	(29,991)
遞延所得稅	5,083		-
營業資產及負債之淨變動			
應收票據	350		3,747
應收帳款	1,158,701	(508,539)
應收帳款一關係人	-	(83)
應收租賃款一流動	(28,283)		13,069
應收租賃款一非流動	(109,379)		52,768
應收退稅款	230		387
其他應收款	632	(272,457)
其他應收款一關係人	(40)		1,604
存	(318,902)	(275,907)
在建工程一淨額	-		1,718
預付款項及其他流動資產	(112,725)		72,357
應付票據	(24,491)	(5,216)
應付帳款	(1,235,349)	(34,236)
應付所得稅	(5,033)		6,866
應付費用	(69,149)		55,402
應付租賃款一流動	(25,971)	(14,801)
應付租賃款-非流動	(30,469)	(56,441)

	一 〇 一 年	一 〇 〇 年
	前三季	前 三 季
預收工程款一淨額	\$ 98	\$ 2,850
預收款項及其他流動負債	265,854	271,047
遞延貸項	(137)	(336)
營業活動之淨現金流出	(<u>475,290</u>)	(<u>634,465</u>)
投資活動之現金流量		
受限制資產減少	89,675	320,751
取得以成本法衡量之金融資產	-	(5,000)
处分採权益法之长期股权投资价款	-	47
購置固定資產	(5,015)	(4,864)
處分固定資產價款	24	61,322
存出保證金減少(增加)	8,451	(795)
遞延費用增加	$(\phantom{00000000000000000000000000000000000$	(950)
投資活動之淨現金流入	92,649	<u>370,511</u>
融資活動之現金流量		
短期銀行借款減少	(79,402)	(74,169)
舉借長期銀行借款	128,590	34,876
償還長期銀行借款	(10,080)	-
其他應付款-關係人(減少)增加	(58,392)	41,580
存入保證金增加	81	-
少數股權變動	_	<u>16,466</u>
融資活動之淨現金流(出)入	(19,203)	<u> 18,753</u>
處分子公司淨現金影響數		(47)
匯率影響數	(30,877)	<u>27,222</u>
本期現金淨減少數	(432,721)	(218,026)
期初現金餘額	564,713	619,280
期末現金餘額	<u>\$ 131,992</u>	<u>\$ 401,254</u>
現金流量資訊之補充揭露 支付利息	\$ 47,821 \$ 10.716	\$ 73,671
支付所得稅	<u>\$ 10,716</u>	<u>\$ 18,891</u>

	- 〇 - 年	一 〇 〇 年
	前 三 季	前 三 季
不影響現金流量之融資活動		
存貨轉列固定資產	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
固定資產轉列存貨	<u>\$ 233</u>	\$ 11,629
一年內到期之長期銀行借款	<u>\$ 36,565</u>	\$ 45,720
長期應付款-關係人轉列其他應付款項		
- 關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,350</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長:廖文鐸 經理人:廖文鐸 會計主管:洪千惠

聯宏資通股份有限公司及其子公司 合併財務報表附註

民國一○一及一○○年前三季

(未經會計師核閱)

(除另予註明者外,金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯宏資通股份有限公司(以下簡稱母公司)於八十年十二月二十七日設立,原名和平整合資訊股份有限公司,於九十七年六月十三日經股東會決議將公司更名為驊宏資通股份有限公司。母公司主要從事於電腦軟硬體設備之銷售及系統整合,並提供網路規劃、設計及施工、軟體設計、專業技術服務及顧問諮詢服務等業務。

母公司股票自九十一年二月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

母公司董事會於一○○年十月二十六日決議子公司 Media Motion Profits 自一○○年起停止繳納年費,並自一○○年十一月起予以停業,處分價款共計 47仟元,並產生處分投資損失 7仟元。

於一〇一及一〇〇年九月底止,母公司及其子公司員工人數分別 為337人及308人。

二、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則、行政院金融監督管理委員會九十六年十一月十五日金管證六字第 0960064020 號及一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下:

(一) 合併財務報表編製準則

母公司及其子公司直接或間接持有被投資公司有表決權股份達百分之五十以上之被投資公司,均編入合併財務報表。編製合併財務報表時,母子公司間之重大交易及其餘額均予銷除。子公司外幣財務報表之資產及負債科目分別按資產負債表日之匯率換算,股東權益係按歷史匯率換算為新台幣,其損益分別按各年度之平均匯率換算台幣,差額列為累積換算調整數。

(二) 合併財務報表編製主體如下:

母公司及其子公司依財務會計準則公報第七號「合併財務報表」 規定,將有控制能力之所有被投資公司列入合併財務報表編製個體。

- ○ - 年

		\circ	
		九月三十日所	
投資公司名稱	子公司名稱	持股權百分比	説 明
驊宏資通股份有限公司	驊宏國際股份有限公司	100%	主要從事資訊處理
			服務
驊宏資通股份有限公司	ED-IN DATA	65.36%	主要從事資訊設備
	TECHNOLOGY		批發及零售
	GROUP LTD. CO.		
驊宏國際股份有限公司	駿永資訊科技股份有限	100%	主要從事資訊設備
	公司		批發及零售
ED-IN DATA	上海元億國際貿易有限	100%	主要從事資訊設備
TECHNOLOGY	公司		批發及零售
GROUP LTD. CO.			
ED-IN DATA	伊迪艾電腦科技(上海)	99%	主要從事資訊設備
TECHNOLOGY	有限公司		批發及零售
GROUP LTD. CO.			
ED-IN DATA	伊迪艾電腦科技(中國)	100%	主要從事資訊設備
TECHNOLOGY	有限公司		批發及零售
GROUP LTD. CO.			
ED-IN DATA	ED-IN DATA	100%	主要從事資訊設備
TECHNOLOGY	TECHNOLOGY		批發及零售
GROUP LTD. CO.	GROUP LTD. CO.		
	H.K		
上海元億國際貿易有限	北京億達金泰信息科技	70%	主要從事系統整合
公司	有限公司		及網路規劃、設
			計及施工

Media Motion Profits 於一○○年九月起停止繳納年費並予以停止營業。

上述列入合併財務報表之子公司財務報表皆未經會計師核閱。

(三) 外幣交易

非衍生性商品之外幣交易所產生之各項外幣資產、負債、收入或費用,按交易日之即期匯率折算新台幣金額入帳。外幣資產及負債實際收付結清時所產生之兌換差額,作為當期損益。

資產負債表日之外幣貨幣性資產或負債,按該日即期匯率予以 調整,兌換差額列為當期損益。

(四) 會計估計

依照前述準則及原則編製合併財務報表時,母公司及其子公司 對於備抵呆帳、存貨跌價及呆滯損失、固定資產折舊、遞延費用攤 銷、所得稅、退休金及資產減損損失等之提列,必須使用合理之估 計金額,因估計涉及判斷,實際結果可能有所差異。

(五) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金、以及主要為交易目的而持有之資產或預期 於資產負債表日後一年內變現之資產;固定資產、無形資產及其他 不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為交易目 的而發生之負債,以及須於資產負債表日後一年內清償之負債,負 債不屬於流動負債者為非流動負債。

但母公司從事於分期付款銷貨及長期工程,其營業週期長於一年,是以與前述業務相關之資產及負債,係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(六) 以成本衡量之金融資產

無法可靠衡量公平價值之權益商品投資,包括未上市(櫃)股票及興櫃股票等,以原始認列之成本衡量。現金股利於除息日認列收益,但依據投資前淨利宣告之部分,係自投資成本減除。股票股利不列為投資收益,僅註記股數增加,並按增加後之總股數重新計算每股成本。若有減損之客觀證據,則認列減損損失,此減損金額不予迴轉。

(七)應收款項之減損評估

公司對於應收款項係於每一資產負債表日評估其減損跡象,當有客觀證據顯示,因應收款項原始認列後發生之單一或多項事件,致使應收款項之估計未來現金流量受影響者,該應收款項則視為已減損。客觀之減損證據可能包含:

- 1. 債務人發生顯著財務困難;或
- 2. 應收款項發生逾期之情形;或
- 3. 債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整。

針對某些應收款項經個別評估未有減損後,另再以組合基礎來 評估減損。應收款項組合之客觀減損證據可能包含母公司及其子公 司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況,以及與應收款項違 約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

認列之減損損失金額係為該資產之帳面金額與預期未來現金流量以該應收款項原始有效利率折現值之間的差額。應收款項之帳面金額係藉由備抵評價科目調降。當應收款項視為無法回收時,係沖銷備抵評價科目。原先已沖銷而後續回收之款項係貸記備抵評價科目。備抵評價科目帳面金額之變動認列為呆帳損失。

(八) 資產減損

倘資產(主要為固定資產、無形資產及遞延費用等)以其相關可回收金額衡量帳面價值有重大減損時,就其減損部分認列損失。嗣後若資產可回收金額增加時,將減損損失之迴轉認列為利益,惟資產於減損損失迴轉後之帳面價值,不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下,減除應提列折舊或攤銷後之帳面價值。

進行減損測試時,商譽係分攤到母公司預計能享受合併綜效之各相關現金產生單位。商譽所屬現金產生單位除有跡象顯示可能減損外,每年應藉由各單位帳面價值(包含商譽)與其可回收金額之比較,進行各單位之減損測試。各單位之可回收金額若低於其帳面價值,減損損失先就已分攤至該現金產生單位之商譽,減少其帳面價值。次就其餘減損損失再依現金產生單位中各資產帳面價值等比例分攤至各資產。已認列之商譽減損損失不得迴轉。

(九) 分期付款銷貨

收款期間在十二個月以內之分期付款銷貨,按一般銷貨方式處理,即銷貨發生時將全部售價列為銷貨收入;收款期間超過十二個月者,銷貨發生時將售價中相當於現銷價格部分列為銷貨收入,差額則先列為未實現利息收入,再按利息法分期轉列利息收入。

(十) 出租人之租賃會計

租賃會計之處理依性質分為營業租賃及資本租賃。屬營業租賃者,依合約每期收取之租賃款列為當期營業租賃收入;屬資本租赁

者,將出租資產之成本及其隱含之利息收入列為應收租賃款,應收租賃款之隱含利息收入,列為未實現利息收入,再按利息法於實現 時分期認列為資本租賃利息收入。

(十一) 承租人之租賃會計

資本租賃係以各期租金給付額之現值總額或租賃開始日租賃資 產公平市價較低者作為成本入帳,並同時認列應付租賃款負債。每 期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之資本租賃利息成本。

(十二) 存 貨

預付專案合約成本係採全部完工法(各階段程式專案合約期間不超過一年),並以實際程式專案合約成本為計價基礎。當專案合約估計發生虧損時,立即認列全部之損失,但如以後年度估計損失減少時,應將其減少數沖回,作為該年度之收益;俟專案完工時,再將預收專案款及預付專案合約成本分別轉為技術服務收入及技術服務成本。預付專案合約成本大於預收專案款時,其淨額列為流動資產;反之,則列為流動負債。

商品存貨係電腦軟硬體及其週邊設備商品,係以成本與淨變現價值孰低計價,比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除銷售費用後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(十三) 長期工程合約會計處理

長期工程合約會計處理依其工程施作期間,區分為一年以下採全部完工法,待其工程完工時,再將預收工程款及在建工程分別轉列收入及成本;一年以上採完工比例法,按工程投入成本佔估計總成本之比例衡量完工程度。

完工比例法係依年底完工比例計算累積工程利益,減除已認列之累積利益後,作為本年度工程利益;但已認列之累積利益超過年底按完工比例所計算之累積利益時,其超過部分則作為本年度工程損失。當工程合約估計發生虧損時,則立即認列全部之損失。但如以後年度估計損失減少時,應將其減少數沖回,作為該年度之利益。

長期工程合約之在建工程,係按實際工程成本加估計之工程利益為計價基礎;如有估計工程損失,則該項損失列為在建工程之減項。預收工程款係依工程合約分期收取之款項,俟工程完工後與相關之在建工程沖轉。

每項長期工程合約之在建工程餘額超過預收工程款餘額時,預 收工程款列為在建工程之減項,列於流動資產項下;反之,在建工 程則列為預收工程款之減項,列於流動負債項下。

(十四) 固定資產

固定資產以成本減累積折舊及累計減損計價。重大之更新及改良作為資本支出;修理及維護支出則作為當期費用。

折舊採用直線法依下列耐用年限計提:機器設備,三至五年; 資訊設備,二至十一年;研發設備,四至五年;運輸設備,五年; 辦公設備,三至十一年;其他設備,二至十年。

耐用年限屆滿仍繼續使用之固定資產,則就其殘值按重行估計可使用年數繼續提列折舊。

固定資產出售或報廢時,其相關成本、累計折舊及累計減損均 自帳上減除。處分固定資產之利益或損失,列為當期之營業外利益 或損失。

(十五) 無形資產

因併購所產生之商譽,依財務會計準則公報之規定,定期進行減損測試。

(十六) 遞延費用

遞延費用係電腦軟體、電話裝置費及室內裝潢費等,以平均法 按二至七年平均攤銷。

(十七)退休金

屬確定給付退休辦法之退休金係按精算結果認列;屬確定提撥 退休辦法之退休金,係於員工提供服務之期間,將應提撥之退休金 數額認列為當期費用。

(十八) 所得稅

所得稅作同期間及跨期間之分攤,亦即(一)將部分所得稅分攤至會計原則變動累積影響數或直接借記或貸記股東權益之項目及(二)可減除暫時性差異、虧損扣抵及未使用投資抵減之所得稅影響數認列為遞延所得稅資產,並評估其可實現性,認列備抵評價金額;應課稅暫時性差異之所得稅影響數則認列為遞延所得稅負債。遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目,無相關之資產或負債者,依預期回轉期間劃分為流動或非流動項目。

投資國外子公司之長期股權投資帳面價值與課稅基礎之暫時性 差異,如母公司可控制暫時性差異回轉之時間,且於可預見之未來 不會回轉,其實質上係長久存在者,則不予以認列相關遞延所得稅 負債或資產。

以前年度應付所得稅之調整,列入當期所得稅。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

(十九) 收入之認列

母公司及其子公司係於貨物之所有權及顯著風險移轉予客戶時 認列銷貨收入,因其獲利過程大部分已完成,且已實現或可實現; 銷貨退回及折讓係於實際發生年度列為銷貨之減項,相關銷貨成本 則列為銷貨成本之減項。

銷貨收入係按母公司及其子公司與買方所協議交易對價之公平 價值衡量;惟銷貨收入之對價為一年期以內之應收款時,其公平價 值與到期值差異不大且交易量頻繁,則不按設算利率計算公平價值。

技術服務收入係於勞務提供完畢時認列。

三、會計變動之理由及其影響

金融商品之會計處理

母公司及其子公司自一〇〇年一月一日起採用新修訂之財務會計 準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」。主要之修訂包括(一) 將應收租賃款之減損納入公報適用範圍;(二)修訂保險相關合約之會計 準則適用規範;(三)將原始產生之放款及應收款項納入公報適用範圍; (四)增訂以攤銷後成本衡量之金融資產於債務困難修改條款時之減損 規範;及(五)債務條款修改時債務人之會計處理。此項會計變動,對一 ○○年前三季合併總淨利及稅後合併基本每股盈餘並無重大影響。

四、現 金

	一 〇 一 年	一 〇 〇 年
	九月三十日	九月三十日
零用金	\$ 360	\$ 1,082
銀行支票及活期存款	141,291	374,750
定期存款,年利率一○一年		
0.25%-1.345% , 一 ○ ○ 年		
0.2%-1.265%	302,557	215,722
	444,208	591,554
減: 受限制資產-流動(附註二		
+)	312,216	190,300
	<u>\$131,992</u>	<u>\$401,254</u>

五、應收票據

	一年內到期部分		一年後至	則期部分	合	計	
一〇〇年九月三十日							
應收票據	\$	415	\$	-	\$	415	
減:未實現利息收入		1		<u>-</u>		1	
淨 額	<u>\$</u>	414	\$	<u> </u>	<u>\$</u>	414	

六、應收帳款

	一 () 一 年	一 () () 年
	九月三十日	九月三十日
應收帳款	\$ 1,803,872	\$ 2,792,269
減:備抵呆帳	19,001	20,195
淨額	<u>\$ 1,784,871</u>	<u>\$ 2,772,074</u>

母公司及其子公司備抵呆帳之變動情形如下:

	_	〇 一 年	- 前	三 季	_	\circ	年 前	三 季
	應	收帳款	其他	應收款	應	收帳款	其他	應收款
期初餘額	\$	19,964	\$	148	\$	14,821	\$	130
加:本期提列呆帳費用		1,974		-		5,570		-
減:本期沖銷或回轉	(2,534)		-	(994)		-
匯率影響數	(_	403)	(<u>5</u>)		798		10
期末餘額	\$	19,001	\$	143	\$	20,195	\$	140

七、應收租賃款

八、

母公司以資本租賃方式出租固定資產之應收租賃款列示如下:

	一年內到期部分	一年後到期部分	合 計
一〇一年九月三十日			
應收租賃款	\$ 136,924	\$ 300,738	\$ 437,662
減:未實現利息收入	32,263	38,315	70,578
未實現手續費收入	3	_	3
淨額	<u>\$ 104,658</u>	<u>\$ 262,423</u>	<u>\$ 367,081</u>
一〇〇年九月三十日			
應收租賃款	\$ 96,136	\$ 173,869	\$ 270,005
減:未實現利息收入	21,150	24,256	45,406
未實現手續費收入	13	3	<u>16</u>
淨 額	<u>\$ 74,973</u>	<u>\$ 149,610</u>	<u>\$ 224,583</u>
<u>存 貨</u>			
	- () 一 年	一 〇 〇 年
	九月	三十日	九月三十日
預付專案合約成本	\$	10,234	\$ 21,667
商品存貨	_1,	186,608	<u>873,297</u>

一○一年及一○○年九月三十日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別 為 61,069 仟元及 48,116 仟元。

\$1,196,842

894,964

一○一及一○○年前三季與存貨相關之銷貨成本分別為 5,278,756 仟元及 4,405,158 仟元。一○一及一○○年前三季之銷貨成本包括存貨 跌價及呆滯損失 6,328 仟元及 4,448 仟元。

九、在建工程及預收工程款

	一 〇 一 年	一 〇 〇 年
	九月三十日	九月三十日
預收工程款	\$ 6,398	\$ 6,203
減:在建工程	<u>3,353</u>	<u>3,353</u>
預收工程款-淨額	<u>\$ 3,045</u>	<u>\$ 2,850</u>

截至一〇一年九月底止主要承攬工程明細如下:

截至一〇一年九月底止,母公司尚未完工之工程合約總價款計約 6,954 仟元,承包工程預定將於一〇一年十二月底前完工。

十、以成本衡量之金融資產—非流動

一 〇 一 年	- () 年
九月三十日	九月三十日
\$ 21,351	\$ 21,351
5,000	5,000
8,412	8,412
1,539	1,539
<u>216</u>	<u>216</u>
36,518	36,518
35,518	31,518
<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 5,000</u>
	九月三十日 \$ 21,351 5,000 8,412 1,539

母公司及其子公司所持有之上述股票投資,因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量,故以成本衡量。

截至一〇一年九月底,大眾電信股份有限公司、BVI WAN Net Technology, LTD. 及美商艾旺電子商務股份有限公司及 Awind Holding (Cayman) Inc.營運狀況尚未好轉,經母公司評估投資價值確已減損,已全數認列減損損失。另因鴻方科技股份有限公司持續虧損,子公司於一〇〇年度認列 4,000 仟元減損損失。

十一、固定資產

	一 ○ 一 年	一 〇 〇 年
	九月三十日	九月三十日
累計折舊		
機器設備	\$ 14,305	\$ 10,480
資訊設備	14,552	13,905
研發設備	1,061	1,379
運輸設備	1,204	1,143
辨公設備	9,282	7,794
其他設備	9,203	<u>5,251</u>
	<u>\$ 49,607</u>	<u>\$ 39,952</u>
累計減損		
資訊設備	<u>\$ 28,343</u>	<u>\$ 28,343</u>

母公司一〇〇年一月出售土地及建築物,出售價款 61,212 仟元, 處分利益 30,039 仟元。

十二、商 譽

母公司九十六年五月三十一日進行合併案,產生 142,937 仟元商譽,一○○、九十七及九十六年底進行減損測試,並分別認列減損損失 40,000 仟元、24,723 仟元及 5,859 仟元,截至一○一年九月底淨額為 72,355 仟元。

母公司於九十六年底依財務會計準則公報第35號之規定,除母公司原事業體外,另劃分中國事業部,經評定中國事業部資產減損情形如下:

中國事業部係以在中國地區銷售 IBM 公司之儲存設備及伺服器等為主,其營運目標除持續擴大與 IBM 代理產品合作關係並積極控管費用外,對外將致力於拓展通路、建立優質供應鍊管理 (SCM)機制;在大陸內需市場持續熱絡以及兩岸即將展開正面積極交流後,母公司及其子公司跨兩岸三地的佈局應可以因應兩岸交流產生的市場變化與成長,基於資訊設備以三至五年為新世代,故對新興市場中國採用五年期財務預算作為現金流量之評估依據,相關折現率(稅後)為 10.43%。

十三、短期銀行借款

	一 ○ 一 年 九月三十日	
信用借款,年利率一〇一年 2.031%-3.653%;一〇〇年 1.858%-6.1%	\$416,540	\$415,532
信用狀借款,年利率 2.453%-3.2% 購料借款,年利率一○一年 1.832%-3.277%;一○○年	230,625	-
1.652%-5.277%, 一〇〇平 1.404%-2.91% 抵押借款, 年利率	90,827	98,051
2.023%-3.35%	<u>-</u> <u>\$737,992</u>	213,360 \$726,943
十四、長期銀行借款		
信用借款	一 ○ 一 年 九 月 三 十 日	
兆豐商業銀行借款,自一○ 一年三月起分期攤還,每 月為一期,前四十一期每 期償還本金 1,680 仟元, 第四十二期償還本金 1,120 仟元,年利率		
2.345% 上海商業儲蓄銀行借款,自 一○二年五月起分期攤 還,每三月為一期,每期 償還本金 USD200 仟元, 至一○五年四月償清,年	\$ 59,920	\$ -
利率 2.28 上海商業儲蓄銀行借款,自 九十九年八月起分期攤 還,至一〇一年八月清 價,已於一〇一年五月二 十一日全數提前償清,年	58,590	_
利率 2.521% 減: 一年內到期部分	- 118,510 36,565 \$ 81,945	45,720 45,720 45,720 \$ -

十五、應付租賃款

母公司承租之網通設備其出租人為新加坡商思科系統租賃股份有限公司台灣分公司,租賃合約將於一〇四年十一月底前陸續到期,租賃合約重要內容列示如下:

出	租	人	租	賃 物	期		間	租金/每	手 月	付款條件	備	1	註
新加坡	皮商思科系	統	網路	各設備	97.06.30	-102.06.	29	\$ 53	8	月付	依租約]規定租期/	国
租賃	股份有門	艮公	Z	九批							滿後	、 該批設信	描
司台	灣分公司										將歸	還	
新加坡	皮商思科系	总統	網路	各設備	97.09.10	-102.09.	09	1,12	20	月付	依租約]規定租期/	囯
租賃	股份有限	2公	Z	上批							滿後	、該批設任	苚
司台	灣分公司										將歸	還	
新加坡	皮商思科系	統統	網路	各設備	98.07.01	-103.06.	30	1,21	.8	月付	依租約]規定租期/	囯
租賃	股份有限	艮公	Z	上批							滿後	、該批設任	峟
司台	灣分公司										將歸	還	
新加坡	皮商思科系	、統	網路	各設備	98.07.15	-103.07.	14	1,03	4	月付	依租約]規定租期/	囯
租賃	限份有門	2公	Z	九批							滿後	、該批設任	苚
司台	灣分公司										將歸	還	
	医商思科系			各設備	99.07.01	-101.12.	31	25	3	月付	依租約]規定租期/	国
租賃	股份有限	2公	Z	九批							滿後	, 該批設作	苚
	灣分公司										將歸	還	
	医商思科系		網路	各設備	98.05.13	-102.05.	12	11	9	月付	依租約]規定租期/	匤
-	股份有限		Z	九批							滿後	, 該批設作	苚
	灣分公司										將歸	還	
	医商思科系			各設備	99.12.01	-104.11.	30	1,12	9	月付]規定租期/	
	股份有限		Z	上批								、 該批設作	苚
司台	灣分公司										將歸	還	

十六、資產負債之到期分析

母公司從事於分期付款銷貨及長期工程業務之資產負債,係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準,相關帳列金額依預期於資產負債表日後一年內及超過一年後將回收或償付之金額,列示如下:

	_	\bigcirc	_	年	九	月	Ξ	+	日
	_	年	內	_	年	後	合		計
<u>負</u> 债				<u> </u>					
應付帳款	\$	8	37	\$		-	\$	8	7
預收工程款-淨額		3,04	<u> 5</u>			_		3,04	<u>5</u>
	<u>\$</u>	3,13	<u> 32</u>	\$		_	<u>\$</u>	3,13	2

	_	\bigcirc	\bigcirc	年	九	月	Ξ	+	日
	_	年	內	_	年	後	合		計
資 産									
應收票據-淨額	<u>\$</u>	39	<u>98</u>	<u>\$</u>		<u>-</u>	<u>\$</u>	39	<u>8</u>
負債									
應付帳款	\$	65	51	\$		-	\$	65	1
預收工程款-淨額		2,85	<u>50</u>			<u>-</u>		2,85	<u> 0</u>
	\$	3,50	01	\$		<u>-</u>	\$	3,50	1

十七、股東權益

<u>股</u> 本

母公司於九十四年七月私募之普通股,業已向行政院金融監督管理委員會申報補辦公開發行,並於九十八年六月三十日申報生效。

母公司於九十八年六月十六日經股東常會決議以九十八年七月三十一日為基準日辦理減資 627,511 仟元,計 62,751 仟股,用以彌補虧損,該項減資案業已於九十八年七月二十四日向行政院金融監督管理委員會申報生效,並於九十八年八月十七日完成經濟部變更登記。

資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行) 及受領贈與之部分得行 : 通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等) 及受領贈與之部分得用以彌補虧損,亦得於公司無虧損時,用以發放現金股利或撥充股本,惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因長期股權投資、員工認股權及認股權產生之資本公積,不得作為任何用途。

盈餘分派及股利政策

依母公司章程規定,年度決算如有盈餘時,於依法繳納營利事業所得稅後,應先彌補以往年度虧損,次就其餘額提列百分之十為法定盈餘公積,並視需要依法提列特別盈餘公積,再就其餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之。就決議之分配金額,其中董監事酬勞百分之三以下,員工紅利百分之三至百分之九,餘為股利。惟該股利以不低於可供分配盈餘之百分之五十為之。股利發放原則採現金股利佔零至百分之五十,股票股利佔百分之五十至百分之百,前項所述

現金股利發放之比例,母公司得依當年度實際營運狀況,並考量次一 年度之資本預算規劃,決定最適當之股利政策及發放方式,由董事會 擬具盈餘分派案,經股東會決議後辦理。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定 盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時,法定盈餘公積超過實收股 本總額 25%之部分除得撥充股本外,尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時,除屬非中華民國境內居住者之股東外,其餘 股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

母公司截至一〇一年及一〇〇年九月三十日止因有待彌補虧損, 故尚無盈餘可供分配,且暫不估列應付員工紅利及董監酬勞。

十八、合併每股盈餘

計算合併每股盈餘之分子及分母揭露如下:

	金	額	(分	子)	股數(分母)	合併	每股	盈餘((元)
	稅		前	稅		後	(仟股)	稅	前	稅	後
一〇一年前三季											
合併基本每股盈餘											
屬於母公司普通股											
股東之本期盈餘	\$	24,5	32	\$	24,5	32	88,000	\$ (0.28	\$	0.28
一〇〇年前三季											
合併基本每股盈餘											
屬於母公司普通股											
股東之本期盈餘	\$	48,0	08	\$	48,0	08	88,000	<u>\$ C</u>	<u>.55</u>	\$ (0.55

十九、關係人交易事項

(一) 關係人之名稱及其關係

 關
 係
 人
 名
 稱
 與
 母
 公
 司
 之
 關
 係

 捷冠資訊科技股份有限公司(捷冠資訊)
 董事長為同一人
 卓越動力資訊科技股份有限公司(卓越動 亞捷數位科技股份有限公司(亞捷數位) 和橋實業股份有限公司(和橋實業)

新龍光塑料股份有限公司(新龍光)

董事長為同一人

董事長為同一人 該公司董事長為母公司董事長 二親等 該公司董事長為母公司董事長 二親等

 關
 係
 人
 名
 稱

 見欣實業股份有限公司(見欣實業)

龍一實業股份有限公司 (龍一實業)

Triple Dragon Limited (Triple Dragon)

與 母 公 司 之 關 係 該公司董事長為母公司董事長 二親等 該公司董事長為母公司董事長 二親等

該公司董事長為聯屬公司董事 長二親等

(二) 與關係人間之重大交易事項

	_	\bigcirc	一 年	_	\bigcirc	〇 年
			佔各該			佔各該
	金	額	科目%	金	額	科目%
前三季						
銷貨收入						
見欣實業	\$	251	-	\$	-	-
新 龍 光		9	-		549	-
卓越動力		<u> </u>	<u> </u>		8	_
	\$	260	-	\$	557	
技術服務收入						
新 龍 光	\$	4	-	\$	451	<u>1</u>
資本租賃利息收入						
龍一公司	\$	-	-	\$	411	2
和橋實業		<u>-</u>	-		144	1
	\$			\$	<u>555</u>	<u>3</u>
營業費用—租金費用(註)						
捷冠資訊	\$			\$	2	
其他收入						
亞捷數位	\$	2		\$		

註:係母公司回收關係企業應分攤款項,帳列各項成本或費用減項。

	_	\bigcirc	一 年	_	\bigcirc	〇 年
			佔各該			佔各該
	金	額	科目%	金	額	科目%
九月底 應收帳款—關係人						
龍一公司	\$	-	-	\$	74	89
卓越動力			-		9	<u>11</u>
	<u>\$</u>			\$	83	100

		- 0	一 年	. –)	〇 年
			佔各該		佔各該
		金	額 科目%	金金	額 科目%
其他應收款-關 金融通	係人—非資				
亞捷數位		<u>\$ 40</u>	<u>100</u>	<u>\$</u>	<u> </u>
預付其他費用(項及其他流動					
見欣實業		<u>\$</u> 2		<u>\$</u>	<u> </u>
應付費用					
見欣實業		<u>\$</u> 2	<u> </u>	<u>\$</u>	<u> </u>
其他應付款項 關係人名稱 Triple Dragon JET WEALTH	一 ○ 最高餘額 \$ 877,975	期末餘額 \$ 849,555 \$ 849,555	年 利率區間 4.5-6.5%	前 利息費用 \$ 20,280 \$ 20,280	三 季 期末應付 利 \$ - \$ -
長期應付款-	關係人一資	金融通			
	_ 0	\bigcirc	年	前	三季
關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率區間	利息費用	期末應付 息

母公司及其子公司與關係人之交易條件與一般客戶相當。

二十、質抵押之資產

下列資產業已質抵押作為銀行借款、專案預付還款保證及專案履約與保固之擔保品:

	一 〇 一 年	一 〇 〇 年
	九月三十日	九月三十日
銀行備償戶存款一流動	\$104,170	\$159,666
已質押定存單一流動	208,046	30,634
	<u>\$312,216</u>	<u>\$ 190,300</u>

二一、重大承諾事項及或有負債

截至一〇一年九月底止,母公司及其子公司之承諾事項及或有負債如下:

- (一) 子公司已開立未使用之信用狀餘額為美金 10,500 仟元。
- (二)母公司為孫公司上海元億國際貿易有限公司、伊迪艾電腦科技(中國)有限公司及駿永資訊科技股份有限公司背書保證金額 234,000仟元、234,000仟元及 25,000仟元。
- (三)母公司及其子公司開立保證票據 925,684 仟元,作為向銀行融資所提供之銀行擔保、履約保證、工程押標金及工程保固之保證票據。
- (四)母公司及其子公司所租用之辦公室,將於未來三年內陸續到期,依 現有租約未來應付之最低租金預計為:

一○一年第四季	\$ 19,315
一〇二年度	35,726
一○三年度	34,965
一○四年度	34,965
	<u>\$124,971</u>

(五)母公司承租之網通設備其出租人主要為新加坡商思科系統租賃股份有限公司台灣分公司,將於未來陸續到期,依約未來各年度應付之 最低租金預計為:

一〇一年第四季	\$ 15,310
一〇二年度	50,411
一〇三年度	26,314
一〇四年度	12,235
	<u>\$104,270</u>

二二、金融商品資訊揭露

(一) 金融商品之公平價值

	一〇一年月	九月三十日	一〇〇年月	九月三十日
	帳面價值	公平價值	帳面價值	公平價值
非衍生性金融商品		·		
金融資產				
公平價值與帳面價值相				
符之金融資產	\$2,230,374	\$2,230,374	\$3,641,941	\$3,641,941
應收租賃款(含長期)	367,081	367,081	224,583	224,583

	- 〇 - 年 か	1.月三十日	一〇〇年月	九月三十日
	帳面價值	公平價值	帳面價值	公平價值
以成本衡量之金融資產				
一非流動	\$ 1,000	\$ -	\$ 5,000	\$ -
存出保證金	40,868	40,868	38,935	38,935
金融負債				
公平價值與帳面價值相				
符之金融負債	2,392,783	2,392,783	3,325,455	3,325,455
應付租賃款(含非流動)	104,836	104,836	184,007	184,007
長期借款(含一年內到				
期)	118,510	118,510	45,720	45,720
存入保證金	480	480	156	156

母公司及其子公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下:

- 1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公平價值,因為此類商品到期日甚近或現時收付價格與帳面價值相當,其帳面價值應為估計公平價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收票據一淨額、應收帳款一淨額、應收帳款一關係人、應收退稅款、其他應收款一淨額、其他應收款一關係人一淨額、受限制資產一流動、短期銀行借款、應付票據、應付帳款、應付費用、其他應付款一關係人。
- 應收租賃款之帳面價值係各期應收款項之折現值,故其帳面價值為公平價值。
- 3. 以成本衡量之金融資產係投資未上市(櫃)公司股票,其無活 絡市場公開報價且實務上須以超過合理成本之金額方能取得可 驗證公平價值,因此不列示其公平價值。
- 4. 存出保證金及存入保證金因無明確到期日,故以帳面價值估計公平價值。
- 應付租賃款之帳面價值係各期租金給付之現值總額,故其帳面價值即為公平價值。
- 6. 長期銀行借款以其預期現金流量之折現值估計公平價值,折現率則以母公司及其子公司所能獲得類似條件之長期銀行借款利

率為準。由於母公司及其子公司之長期銀行借款利率係浮動利率,其帳面值即為公平價值。

(二) 具有資產負債表外信用風險之金融商品

 一
 ○
 ○
 年

 九
 月
 三
 十
 日

 保
 證
 金
 額

母公司關係人借款及進貨付 款保證承諾

\$ 493,000

<u>\$</u>__

二三、<u>其</u>他

母公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下:

單位:各外幣/新台幣仟元

	一 ○ 一 年	九月	三十日	- () () 年	九月	三十日
	外幣	匯 率	新台幣	外 幣	匯 率	新台幣
金融資產						
貨幣性項目						
美 金	USD 39,374	29.295	\$1,153,461	USD 203,806	30.48	\$6,212,019
人民幣	RMB 243,544	4.66	1,134,915	RMB 245,542	4.795	1,177,372
金 融 負 債 貨幣性項目						
美 金	USD 26,590	29.295	\$ 778,954	USD 155,463	30.48	4,738,508
人民幣	RMB 112,989	4.66	526,529	RMB 376,401	4.795	1,804,841

二四、附註揭露事項

母子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額:附表一。

二五、營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊,著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」之規定,母公司及其子公司係屬單一營運部門。

二六、事先揭露採用國際財務報導準則相關事項

母公司及其子公司依據金融監督管理委員會管會(以下稱「金管會」)九十九年二月二日發布之金管證審字第 0990004943 號函令之規定,於一〇一年前三季合併財務報表附註事先揭露採用國際財務報導準則(以下稱「IFRSs」)之情形如下:

(一) 依據金管會於九十八年五月十四日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」,上市上櫃公司及興櫃公司應自一○二年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下稱「IFRSs」)編製財務報告,為因應上開修正,母公司業已成立專案小組,並訂定採用 IFRSs 之計畫,該計畫係由廖文鐸董事長統籌負責,謹將該計畫之重要內容、預計完成時程及目前執行情形說明如下:

計	畫	內	容	主要執行單位	目前執行情形
完成現行	會計政策與	IFRSs 差異さ	と辨	專案小組	已完成
認					
完成 IFRS	Ss 合併個體:	之辨認		專案小組	已完成
完成 IFRS	61「首次採月	用國際會計準	見り 」	專案小組	已完成
各項豁	免及選擇對	公司影響之話	平估		
完成內部	控制應做調	整之評估		專案小組	已完成
決定 IFRS	Ss 會計政策			專案小組	已完成
決定所選	用 IFRS 1「	首次採用國際	祭會	專案小組	已完成
計準則	」之各項豁	免及選擇			
完成編製	IFRSs 開帳	日財務狀況表	ŧ	專案小組	已完成
完成編製	IFRSs 2012	年比較財務	資訊	專案小組	進度正常
之編製					

- (二) 母公司及其子公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 編製財務報表 所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異及影響說明如下:
 - 1. 一〇一年一月一日合併資產負債表之調節

	我 國 一 般				
	公認會計原則	影響	金 額	IFRSs	說 明
現金	\$ 564,713	(\$	9,000)	\$ 555,713	(1)
其他金融資產	1,744		9,000	10,744	(1)
遞延所得稅資產-流動	11,945	(11,945)	-	(2)
遞延退休金成本	1,330	(1,330)	-	(4)
遞延所得稅資產-非流動	-		11,945	11,945	(2)
其他資產	4,690,625			4,690,625	
總資產	\$ 5,270,357	(<u>\$</u>	<u>1,330</u>)	<u>\$ 5,269,027</u>	
應計退休金負債	\$ -	\$	4,543	\$ 4,543	(4)
其他負債	4,190,012			4,190,012	
總負債	\$ 4,190,012	\$	4,543	<u>\$ 4,194,555</u>	
待彌補虧損	(\$ 122,179)	\$	31,688	(\$ 90,491)	(3)及(4)
累積換算調整數	37,561	(37,561)	-	(3)
其他股東權益項目	1,164,963			1,164,963	
股東權益淨額	<u>\$ 1,080,345</u>	(<u>\$</u>	<u>5,873</u>)	<u>\$ 1,074,472</u>	

2. 一〇一年九月三十日合併資產負債表之調節

	我 國 一 般				
	公認會計原則	影響	金 額	IFRSs	說 明
現 金	\$ 131,992	(\$	8,750)	\$ 123,242	(1)
其他金融資產	1,113		8,750	9,863	(1)
遞延所得稅資產—流動	6,517	(6,517)	-	(2)
遞延退休金成本	1,330	(1,330)	-	(4)
遞延所得稅資產-非流動	-		6,517	6,517	(2)
其他資產	3,990,019		<u> </u>	3,990,019	
總 資 產	<u>\$ 4,130,971</u>	(\$	<u>1,330</u>)	<u>\$ 4,129,641</u>	
應計退休金負債	\$ -	\$	4,543	\$ 4,543	(4)
其他負債	3,042,390		<u>-</u>	3,042,390	
總 負 債	\$ 3,042,390	\$	4,543	\$ 3,046,933	
待彌補虧損	(\$ 97,647)	\$	31,688	(\$ 65,959)	(3)及(4)
累積換算調整數	23,196	(37,561)	(14,365)	(3)
其他股東權益項目	1,163,032		<u> </u>	1,163,032	
股東權益淨額	<u>\$ 1,088,581</u>	(<u>\$</u>	<u>5,873</u>)	<u>\$ 1,082,708</u>	

3. 一〇一年前三季合併綜合損益表之調節

	我 國 一 般			
	公認會計原則	影響金額	IFRSs	說 明
營業收入淨額	\$ 5,715,877	\$ -	\$ 5,715,877	
營業成本	5,398,957		5,398,957	
營業毛利	316,920	-	316,920	
營業費用	253,536		253,536	
營業淨利	63,384	-	63,384	
營業外收益及費損	(18,600)		(18,600)	
稅前淨利	44,784	-	44,784	
所得稅費用	10,732		10,732	
稅後淨利	<u>\$ 34,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,052</u>	
歸屬予:				
母公司股東	\$ 24,532	\$ -	\$ 24,532	
少數股權	9,520	<u> </u>	9,520	
合併總淨利	<u>\$ 34,052</u>	<u>\$</u>	34,052	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換			(14,365)	
算之兌換差額				
			<u>\$ 19,687</u>	

4. 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於一○一年四月六日發布之金管證發字第 1010012865號函令規定,首次採用 IFRSs 時,應就帳列股東權 益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益),因選擇適 用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分,分 別提列相同數額之特別盈餘公積;但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時,得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類 相關資產時,得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。

因首次採用 IFRSs 對母公司保留盈餘造成減少,故不擬提列特別盈餘公積。

5. 國際財務報導準則第1號之豁免選項

國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」 係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時 應遵循之程序。依據該準則,母公司及其子公司應建立 IFRSs 下之會計政策,且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(一〇一年一月一日)之初始資產負債表,該準則對追溯適 用之原則提供若干豁免選項。母公司及其子公司採用之主要豁 免選項說明如下:

員工福利

母公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘(待彌補虧損)。

累積換算差異數

母公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零,並於該日認列於保留盈餘(待彌補虧損)。

6. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

母公司及其子公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併 財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下:

(1) 存款期間超過三個月以上之定期存款

我國一般公認會計原則下,可隨時解約且不損及本金之定期存款,列於現金項下。轉換至 IFRSs 後,定期存款期間超過三個月以上者,通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價,且具有固定或可決定收取金額,故存款期間超過三個月以上者,須分類為其他金融資產(帳列其他流動資產)。

截至一〇一年九月三十日及一〇一年一月一日,合併公司存款期間超過三個月以上之定期存款重分類至其他金融資產之金額分別為8,750仟元及9,000仟元。

(2) 遞延所得稅資產之分類及備抵評價科目

我國一般公認會計原則下,遞延所得稅資產於評估其可實現性後,認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後,僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產,不再使用備抵評價科目。

此外,我國一般公認會計原則下,遞延所得稅資產及 負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項 目,無相關之資產或負債者,依預期回轉期間劃分為流動 或非流動項目。轉換至 IFRSs 後,遞延所得稅資產及負債 一律分類為非流動項目。

截至一〇一年九月三十日及一〇〇年一月一日,合併公司遞延所得稅資產一流動重分類至遞延所得稅資產一非流動之金額分別為 6,517 仟元及 11,945 仟元。

(3) 累積換算影響數

依據合併公司 IFRSs 之豁免選擇,將國外營運機構之 累積換算調整數於轉換日歸零,致一〇一年九月三十日及 一〇〇年一月一日之保留盈餘(待彌補虧損)皆調整增加 37,561 仟元。

(4) 退休福利成本

我國一般公認會計原則下,對確定福利義務進行精算假設評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債。轉換至 IFRSs 後,提供福利之成本係使用預計單位福利法決定,並於每一期間報導結束日進行精算評價,精算損益係於發生期間立即全數認列為其他綜合損益。

母公司因重新精算並將確定福利計劃之精算損益於轉換日歸零,一〇〇年度產生之精算損益則全數認列為其他 綜合損益,致一〇一年九月三十日及一〇〇年一月一日之 遞延退休金成本皆調整減少 1,330 仟元、應計退休金負債皆調整增加 4,543 仟元及保留盈餘(待彌補虧損)皆調整減少 5,873 仟元;一〇一年前三季之其他綜合損益無影響。

(三)母公司及其子公司係以財團法人中華民國會計研究發展基金會已翻譯並經金管會認可之二○一○年 IFRSs 版本以及金管會於一○○年十二月二十二日修正發布之證券發行人財務報告編製準則作為上開評估之依據。母公司及其子公司上述之評估結果,可能因未來主管機關發布規範採用 IFRSs 相關事項之函令暨國內其他法令因配合採用 IFRSs 修改規定所影響,而與未來實際差異有所不同。

聯宏資通股份有限公司及其子公司 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國一○一及一○○年前三季

附表一

單位:除另予註明者外 ,係新台幣仟元

				交易		來	情形
編 號		位 六 日 什 市 业 名	與交易人之關係				佔合併總營收或
(註一)	文 易 人 名	稱交易往來對象	(註 二)	科 目	金額	[交 易 條 f	牛總資產之比率
							(註 三)
	一〇一年前三季						
0	驊宏資通股份有限公司	驊宏國際股份有限公司	1	利息收入	\$ 74	與一般客戶交易條件相當	_
		驊宏國際股份有限公司	1	其他應收款-關係人	6,000	與一般客戶交易條件相當	_
		驊宏國際股份有限公司	1	預收款項	9	與一般客戶交易條件相當	_
		驊宏國際股份有限公司	2	利息費用	74	與一般客戶交易條件相當	_
		驊宏國際股份有限公司	2	預付款項	9	與一般客戶交易條件相當	_
		驊宏國際股份有限公司	2	應付帳款-關係人	6,000	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	銷貨收入	25,163	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	技術服務收入	1,368	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	技術服務成本	14,477	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	應收帳款-關係人	19,845	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	其他應收款-關係人	45	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	應付帳款-關係人	11,736	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	1	預收款項	9	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	技術服務收入	14,477	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	銷貨成本	25,163	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	技術服務成本	1,368	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	應收帳款-關係人	11,736	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	預付款項	9	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	應付帳款-關係人	19,845	與一般客戶交易條件相當	_
		駿永資訊科技股份有限公司	2	應付費用-關係人	45	與一般客戶交易條件相當	_
		ED-IN DATA TECHNOLOGY GROUP LTD. CO.	1	利息收入	1,329	與一般客戶交易條件相當	_
		ED-IN DATA TECHNOLOGY GROUP LTD. CO.	1	什項收入	4,485	與一般客戶交易條件相當	-
		ED-IN DATA TECHNOLOGY GROUP LTD. CO.	1	其他應收款一關係人	44,665	與一般客戶交易條件相當	1%
		ED-IN DATA TECHNOLOGY GROUP LTD. CO.	2	利息費用	1,329	與一般客戶交易條件相當	_

									交	易		往		來		情	Ī	形
編 號	 交	57 150	交 易	往	來	對 第	與交易	人之關係	\								佔合併系	總營收或
(註一)	交 易 人	名 稱	义 勿	仕	米	對 《	(註	=)	科	目	金		額交	易	條	件	總資產	之比率
																	(註	三)
			ED-IN DAT			OGY		2	什項費用		\$	4,485	與一	般客戶	交易條件木	目當。		-
			GROUP															
			ED-IN DAT			OGY		2	其他應付款-	關係人		44,665	與一	般客戶	交易條件本	目當。		1%
			GROUP			17		1	14 化			202	eka.	加克人	二日冶从L	- 4 <u>4</u>		
			ED-IN TEC LIMITEI		JGY H.	K.		1	進貨			293	與一	敗各尸	交易條件材	目留。		-
			ED-IN TEC		OGY H.	K.		1	利息收入			1,352	與一	般客戶	交易條件木	1當。		_
			LIMITEI					_	1473 120 -			_,		,,,,	20 27 121 11	- 14		
			ED-IN TEC	CHNOLO	OGY H.	K.		1	其他應收款-	關係人		44,665	與一	般客戶	交易條件本	目當。		1%
			LIMITEI)														
			ED-IN TEC		OGY H.	K.		1	預付貨款			23	與一	般客戶	交易條件木	目當。		-
			LIMITEI															
			ED-IN TEC		JGY H.	K.		2	銷貨收入			293	與一	般客戶	交易條件材	目當。		-
			ED-IN TEC		CV H	V		2	利息費用			1,352	曲一	机分户	交易條件木	1 告。		
			LIMITEI		JG111.	IX.		_	们心具用			1,332	兴	双 合广:	义勿尔什么	a 亩 °		-
			ED-IN TEC		OGY H.	K.		2	其他應付款-	關係人		44,665	與一	般客戶	交易條件木	目當。		1%
			LIMITEI)								,				-,		
			ED-IN TEC	CHNOLO	OGY H.	K.		2	預收款項			23	與一	般客戶	交易條件本	目當。		-
			LIMITEI)														
	一〇〇年前三季																	
0	驊宏資通股份有限公司		驊宏國際股	份有限公	公司			1	預收款項			9	與一	般客戶	交易條件木	目當。		-
			驊宏國際股	份有限公	公司			2	預付款項			9	與一	般客戶	交易條件木	目當。		-
			駿永資訊科		-			1	銷貨收入			10,731			交易條件木			-
			駿永資訊科	技股份不	有限公司			1	技術服務收入	净額		303	與一	般客戶	交易條件木	目當。		-
			駿永資訊科	技股份不	有限公司			1	應收帳款-關	係人		11,135	與一	般客戶	交易條件材	目當。		-
			駿永資訊科		-			1	其他應收款-	關係人		1			交易條件材			-
			駿永資訊科		-			1	預收款項			9			交易條件本			-
			駿永資訊科		•			2	銷貨成本			10,731			交易條件本			-
			駿永資訊科		-			2	技術服務成本			303	-		交易條件本			-
			駿永資訊科		-			2	應付帳款一關			11,135			交易條件本			-
			駿永資訊科		-			2	應付費用一關	係人		1			交易條件本			-
			駿永資訊科	技股份不	有限公司			2	預付款項			9	與一	般客戶	交易條件本	目當。		-

								對		與交易		人之關係	交		易			往		來	-	,	情		形
編號	易人	名	稱	is l	易	往	來		免		易人		4										佔合併	總營	收或
(註一)	勿 八	石	待	X	<i>7</i>]	1工	~	到	豕	(註	二)	科			目	金		額	交 易	鸧	条 件	總資產	之	比 率
																							(註	Ξ	.)
				ED-IN	J DAT	A TECI	HNOL	OGY			1		其他	收入			\$	2,642		與一般客戶	交易條	件相當。		-	-
						TD. CC																			
						A TECI		OGY			1		預收	款項				881		與一般客戶	交易條	件相當。		-	-
						TD. CC																			
						A TECI		OGY			2		兌換	利益				23		與一般客戶	交易條	件相當。		-	-
						TD. CC																			
						A TECI		OGY			2		雜	費				2,619		與一般客戶	交易條	件相當。		-	-
						TD. CC																			
						A TECI		OGY			2		預付	款項				881		與一般客戶	交易條	件相當。		-	-
				GR	OUP L	TD. CC	Э.																		

註一:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:

- 1. 母公司填 0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二: 與交易人之關係有以下三種, 標示種類即可:

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。
- 註三:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債科目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益科目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。